

四半期報告書

(第112期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	320,219	298,714	428,977
経常利益（百万円）	25,517	17,103	34,319
四半期（当期）純利益（百万円）	6,482	7,555	10,012
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△6,132	2,832	△2,105
純資産額（百万円）	167,108	166,365	168,414
総資産額（百万円）	345,001	329,443	338,760
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	40.34	47.02	62.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.11	44.38	43.29
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	42,272	18,640	50,988
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△36,760	△13,466	△37,787
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△9,312	△6,338	△20,023
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	25,500	21,061	22,902

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	17.37	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社であった小糸工業㈱は、平成23年8月1日に小糸工業㈱の完全子会社である小糸工業分割準備㈱を吸収分割承継会社とし、小糸工業㈱を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。

また、平成23年8月1日に小糸工業㈱はK I ホールディングス㈱に、小糸工業分割準備㈱はコイト電工㈱に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により、経済活動が著しく停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では期後半にかけ挽回生産など回復傾向にありますが、震災の影響が大きく生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、タイが大幅減産となるなか、北米、中東欧、及びインド等新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が震災、及び洪水の影響に伴い減収となり、前年同期比6.7%減の2,987億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

期前半において自動車生産が震災影響に伴い大幅な減産となったことに加え、タイ洪水の波及影響もあり、売上高は前年同期比10.0%減の1,742億円となりました。

〔北 米〕

震災等の影響に伴う日本車の生産減少に加え、円高による為替換算の影響もあり、売上高は前年同期比18.0%減の276億円となりました。

〔中 国〕

日本車の生産が伸び悩むなか、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めるとともに、鉄道車両用電装品の受注が増加したことから、売上高は前年同期比3.5%増の636億円となりました。

〔アジア〕

震災や洪水の影響により日本車の生産が減少したものの、インドネシアでの生産が順調に推移し、売上高は前年同期比1.7%増の226億円となりました。

〔欧 州〕

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしました結果、売上高は前年同期比15.3%増の105億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めましたものの、国内外における日本車の減産に伴い大幅減収となったことから、営業利益は前年同期比37.3%減の177億円、経常利益は前年同期比33.0%減の171億円となりました。四半期純利益は特別損失の減少により前年同期比16.6%増の75億円となりました

当第3四半期末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により流動資産が減少したのに加え、設備投資抑制による有形固定資産の減、投資有価証券の減等もあり、資産残高は前期末に比べ93億円減少の3,294億円となりました。

負債の残高は、借入金や未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ72億円減少の1,630億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金等その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末に比べ20億円減少の1,663億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益149億円、減価償却費146億円を主体に290億円となり、法人税等を支払った結果、186億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資160億円等を実施した結果、134億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済18億円を実施するなか、配当金44億円を支払った結果、63億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ18億円減少の210億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,896百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パナソニック㈱より平成23年12月13日付で、近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、パナソニック㈱の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	パナソニック㈱
住所	大阪府門真市大字門真1006番地
保有株券等の数	株式 6,419千株(変更報告書提出前 8,558千株)
株券等保有割合	3.99%(変更報告書提出前 5.32%)

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,404,000	160,404	—
単元未満株式	普通株式 296,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,404	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	89,000	—	89,000	0.06
計	—	89,000	—	89,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役	有馬 健司	技術本部副本部長、 国際本部副本部長、 品質保証部・製品開発部・静岡設計部・アジア部担当	技術本部副本部長、 国際本部副本部長、 品質保証部・静岡設計部・アジア部担当、 製品開発部長	平成23年10月1日
取締役	佐藤 清	国際本部副本部長、 技術本部副本部長、 米州部長	国際本部副本部長、 技術本部副本部長、 米州部長、欧州部長	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,618	51,099
受取手形及び売掛金	73,405	72,349
有価証券	2,064	1,042
たな卸資産	41,121	40,963
繰延税金資産	3,317	3,153
未収入金	14,209	14,634
その他	6,352	9,419
貸倒引当金	△13,040	△12,724
流動資産合計	182,048	179,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,811	28,612
機械装置及び運搬具（純額）	24,061	23,273
工具、器具及び備品（純額）	10,138	9,902
土地	13,533	13,305
建設仮勘定	2,944	5,178
有形固定資産合計	81,490	80,273
無形固定資産	1,471	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	60,107	53,781
長期貸付金	145	103
繰延税金資産	11,617	12,345
その他	2,095	2,007
貸倒引当金	△215	△218
投資その他の資産合計	73,749	68,018
固定資産合計	156,711	149,503
資産合計	338,760	329,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,303	70,585
短期借入金	20,265	18,141
未払費用	15,132	16,379
未払法人税等	6,103	639
賞与引当金	4,557	4,154
役員賞与引当金	329	238
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,941	6,463
流動負債合計	124,033	118,003
固定負債		
長期借入金	5,964	4,858
退職給付引当金	28,549	29,245
役員退職慰労引当金	1,558	1,294
損害賠償引当金	9,486	8,796
環境対策引当金	234	248
その他	519	630
固定負債合計	46,311	45,074
負債合計	170,345	163,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,108
利益剰余金	117,139	121,802
自己株式	△74	△75
株主資本合計	148,443	153,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	△1,627
為替換算調整勘定	△3,410	△5,282
その他の包括利益累計額合計	△1,796	△6,910
少数株主持分	21,767	20,169
純資産合計	168,414	166,365
負債純資産合計	338,760	329,443

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	320,219	298,714
売上原価	266,885	255,476
売上総利益	53,333	43,238
販売費及び一般管理費	25,021	25,486
営業利益	28,312	17,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	920	869
持分法による投資利益	2	1
その他	1,665	1,286
営業外収益合計	2,588	2,157
営業外費用		
支払利息	539	516
為替差損	823	651
航空事業安全対策費	3,803	1,018
その他	218	619
営業外費用合計	5,383	2,804
経常利益	25,517	17,103
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
投資有価証券評価損	2,328	1,055
たな卸資産評価損	3,104	690
たな卸資産廃棄損	—	384
固定資産除売却損	127	62
環境対策引当金繰入額	234	13
損害賠償引当金繰入額	8,213	—
貸倒引当金繰入額	300	—
その他	1	0
特別損失合計	14,308	2,206
税金等調整前四半期純利益	11,208	14,908
法人税、住民税及び事業税	7,157	4,653
法人税等調整額	2,045	1,550
法人税等合計	9,202	6,204
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006	8,704
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,475	1,148
四半期純利益	6,482	7,555

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,475	1,148
少数株主損益調整前四半期純利益	2,006	8,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,232	△3,319
為替換算調整勘定	△3,906	△2,551
その他の包括利益合計	△8,138	△5,871
四半期包括利益	△6,132	2,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,973	2,441
少数株主に係る四半期包括利益	△159	391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,208	14,908
減価償却費	16,260	14,628
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	△264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	636	431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△442	△165
受取利息及び受取配当金	△920	△869
支払利息	539	516
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,328	1,053
有形固定資産売却損益 (△は益)	125	52
売上債権の増減額 (△は増加)	16,280	△486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△875	△996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,367	△4,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,302	3,021
未払費用の増減額 (△は減少)	456	1,659
役員賞与の支給額	△322	△329
損害賠償引当金の繰入額	8,213	—
その他	2,545	△57
小計	48,447	29,010
利息及び配当金の受取額	920	869
利息の支払額	△539	△516
損害賠償金の支払額	△146	△690
法人税等の支払額	△6,409	△10,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,272	18,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,192	△24,915
定期預金の払戻による収入	12,888	27,271
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,240	△1,375
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,343	1,636
有形固定資産の取得による支出	△13,532	△16,022
有形固定資産の売却による収入	85	35
貸付けによる支出	△113	△16
貸付金の回収による収入	157	64
その他	△156	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,760	△13,466

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,607	△1,075
長期借入れによる収入	1,158	583
長期借入金の返済による支出	△414	△1,370
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,068	△2,772
少数株主への配当金の支払額	△1,378	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,312	△6,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889	△677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,689	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,500	※ 21,061

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 なお、連結子会社であった小糸工業㈱は、平成23年8月1日に小糸工業㈱の完全子会社である小糸工業分割準備㈱を吸収分割承継会社とし、小糸工業㈱を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。 また、平成23年8月1日に小糸工業㈱はK I ホールディングス㈱に、小糸工業分割準備㈱はコイト電工㈱に商号変更しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,015百万円減少し、法人税等調整額は2,015百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅借入金 5百万円	1 保証債務 金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 従業員の住宅借入金 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 57,306百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △33,476 有価証券のうち現金同等物 1,670 現金及び現金同等物 25,500	現金及び預金勘定 51,099百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △31,029 有価証券のうち現金同等物 991 現金及び現金同等物 21,061

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,607	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,607	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,446	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	193,545	33,790	61,476	22,272	9,134	320,219	—	320,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,389	33	1,929	2,205	8,616	89,174	(89,174)	—
計	269,934	33,823	63,405	24,477	17,750	409,393	(89,174)	320,219
セグメント利益又は損失(△)	19,206	2,765	6,134	2,858	△1,517	29,448	(1,135)	28,312

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,135百万円には、セグメント間取引消去1,220百万円及び配賦不能営業費用△2,356百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	174,211	27,695	63,636	22,643	10,528	298,714	—	298,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,148	6	1,708	2,514	9,655	88,034	(88,034)	—
計	248,360	27,702	65,345	25,157	20,183	386,749	(88,034)	298,714
セグメント利益又は損失(△)	14,261	△429	4,594	1,810	△1,268	18,969	(1,217)	17,751

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去1,406百万円及び配賦不能営業費用△2,624百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円34銭	47円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,482	7,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,482	7,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,702	160,700

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,446百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 訴訟

連結子会社であるK Iホールディングス㈱は、平成23年1月28日付で、全日本空輸㈱より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中です。

また同社は、中華航空股份有限公司より、平成23年6月14日付で提起されていた航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とする訴訟の提起を受け、横浜地方裁判所に係属中でしたが、平成24年1月18日付で和解契約を締結し、中華航空股份有限公司より平成24年1月24日に訴えが取り下げられました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。